

和敬塾創立40周年記念講演 平成7年6月18日

「21世紀を展望した大学教育の在り方と問題点」

早稲田大学 総長 奥島孝康先生

「企業が求めるこれからの学生像」

(財)和敬塾理事長、(株)前川製作所 代表取締役社長 前川正雄

講演者プロフィール

奥島孝康(おくしま たかやす)氏

早稲田大学第14代総長・法学部教授、法学博士 商法(フランス社会法・経済法)専攻。

1939年愛媛県北宇和郡日吉村に生まれる。県立宇和島東高校を卒業し早稲田大学第1法学部に入学。1969年大学院法学研究科博士課程終了。専任講師、助教授を経て、1976年教授、法学博士となる。1976年から3年間のフランス留学後、教務部長、法学部長を歴任。ラグビー蹴球部長や探検部会長なども務めた。

法学部長時代にはカリキュラム改革を実現し、「法律コース」「国際関係コース」「公共政策コース」の3つのコース制を導入するとともに、他大学出身教員の大量採用に踏み切った。

また、ゼミナールでは、学生もかなわぬほどのバイタリティーを持つことで有名である。特に夏の合宿では、夜は徹夜でゼミの発表、討論。昼はソフトボールにサイクリングと、多忙な日程をなんなくこなす。猛烈に厳しい授業は、各界に優秀な人材を輩出し、司法試験合格者や、政治家も多い。

偏差値とは別に地方出身者が一定の比率になるような入学者選抜を行うことと、国際交流に関する積極的な施策を取ることが、「早稲田の第2世紀」の夢であると語る。また、早稲田魂を蘇らせ、財政基盤を確立するとともに、本来あるべき「虚学の府」をめざしたいと熱い思いを語る。学生には、「激動する現代社会の担い手は、タフで心やさしき野人である。ワセダニアンは野人であれ」と説く。大隈重信が言われた「停滞は死滅である」という言葉を胸に、早稲田大学創立100周年(1982年)と125周年(2007年)の重要な中間期を担うことになるが、「何もしないリスク」よりも「何かをするリスク」を、あえて選ぶという。挑戦する南海野人の奥島総長に対する内外の期待は大きい。

主な著書は「現代会社法における支配と参加」(成文堂)、「プレップ会社法」(弘文堂)、「会社法の基礎」(日本評論社)、「現代企業法の理論と動態」(成文堂)「フランス企業法の理論と動態」(成文堂)などがある。翻訳や論文も多数ある。

趣味は山歩き。座右の銘は「自恃自信、自反自責」。

「早稲田大学は下町の太陽であれ」と語る56歳。その情熱が早稲田を支える。

前川正雄(まえかわ まさお)氏

1932年生まれ。東京都出身。1955年早稲田大学理工学部工業経営学科卒業後、株式会社前川製作所入社。1959年取締役就任。1964年専務取締役就任。1971年代表取締役社長就任。

入社後、米国ミシガン大学に留学し、当時のアメリカの生産現場を体験する一方でメキシコに見聞する。この経験がその後の独立法人経営の布石になったという。

「生物の世界」（今西錦司著）に感銘を受け、剛構造の事業部制から独立法人の前身である柔構造のグループ制、更に1980年の独立法人制へと環境に適應する組織を追求して現在に至る。

趣味は読書、音楽鑑賞、スキー。学生時代から愛好しているスキーはセミプロ級の腕前。

### 「21世紀の学問・教育はどうあるべきか」

21世紀を展望した大学教育の在り方と問題点 早稲田大学 総長 奥島孝康先生

#### 1. 四国の果てから

このところ私は、故郷である四国についてさまざまなことを考えております。この3月にも宿毛を訪ねて小野梓先生という、早稲田大学の建学の精神的な支柱といわれる方のお墓を訪ねて、関係者の方からいろいろなことをお聞きしてまいりました。

皆さんは、「えらく古い話をするな」と思われるかもしれませんがけれども、私は、そういうところから逆に21世紀を展望するような手がかりを掴もうと考えているのです。

何故かと言いますと、現在は、まさに世紀末であります。そして近代日本の幕開けとなる明治維新が出現したのは、これまた前世紀の世紀末に近い頃であります。ところが、その世紀末の混沌の中から、新しい日本を展望していた人達が何人も生まれたのです。現在の世紀末においても、新しい日本をどのように展望するかについては、いろいろな考え方があるだろうと思います。これも、ひとつの見方にしか過ぎませんが、私はここでは早稲田大学の総長という立場から、21世紀を展望してみようと思います。

私は、今日先程、伊予の松山から帰って参りました。四国の松山というと、皆さんはすぐに正岡子規を思い出されることでしょうか。あるいは、漱石の『坊っちゃん』でしょうか。同時に、司馬遼太郎さんの『坂の上の雲』という小説をお読みになった方がいらっしゃるのではないかと思います。この『坂の上の雲』は、日本が生き残っていくためにはどうしても日露戦争は避けられない、ではどうやって強大なロシア軍を日本軍が破ることができるかという難題に、青春のすべてを捧げた陸軍軍人、秋山好古と、海軍軍人、秋山真之の兄弟の物語です。新しい日本を創り上げていくためには、前に立ちふさがっているロシア軍といやでも一戦を交え、これを勝ち抜かなければいけない。そのため

にはどうするかということのみを考えて、いわば、「坂の上の青い空に一朵（いちだ）の白い雲が輝いているとすれば、ひたすらそれのみをみつめて坂をのぼっていくであろう。」という当時の若者のひたむきな姿勢が、『坂の上の雲』という小説のテーマになったわけであります。そういうふうに、時代の転換期にあっては、いつでも、何か歴史を動かすような大きな目標に向かってひたむきに取り組んでいる若者達がいるものです。今、君たちの中にもおそらくそういう人がいるに違いないと私は確信しております。

そうした若者の一人に小野梓という、早稲田大学の大学としての精神的基礎を築きあげられた方がいらっしゃいました。この方は、土佐でも、非常に田舎である宿毛というところからお出になった方であります。日本でも辺地といわれるそういう田舎から、17才で戊辰戦役に従軍し、明治4年には19才でアメリカへ渡り、そしてさらにイギリスで学び、日本へ帰って政府に出仕するわけですが、なかなか志が得られませんでした。そのときに義兄であり、かつ、大隈派の一人であった小野義真という方のアドバイスを受けて、大隈さんの惟幕に馳せ参ずるわけです。小野義真さんは、実は小岩井農場や日本鉄道株式会社を創設した一人であり、日本鉄道会の恩人といわれる方であります。この方も、やはり宿毛から出られた、大変人望のある方です。岩崎財閥の大番頭とも言われた人ですから、財政に通じていたのでしょう。とにかく、お金を出して小野さんを勉強させます。この勉強が早稲田大学のバックボーンとなるのです。

早稲田大学の誕生は、ご存じのように、明治14年の政変の結果といえます。政変の少し前から、大隈重信が過激な国会開設の意見書を提出したために、長州や薩摩の藩閥の領袖たちが大変不安を感じて、政府部内が揉めていた。そこへ「北海道開拓使官有物払い下げ事件」が起こった。開拓使長官であった黒田清隆という薩摩の軍人が、官有物を政商に払い下げようとする。それは不正だと、大隈さん自身よりも大隈さんを取り巻く自由民権派の人たちが、それを糾弾した。そのため、大隈さんに対して危機感を抱いた薩摩、長州の連中が、東北巡幸からお帰りになった明治天皇を訪ねて、「自分達を取るか、大隈を取るか。」と詰め寄った結果、一夜にして、大隈さんは筆頭参議の座から引きずり降ろされ謀反人とされたのです。そこで小野さんも、大隈さんと一緒に会計検査院を辞めて、早稲田大学を創ります。しかし、そういう経緯があったことは別にして、小野先生は早稲田大学において学問の独立を説き、そして将来、近代日本の建設に必要なあらゆる人材を一校で供給するという意気込みを持って早稲田大学を創られたのであると大隈さんはのちに述懐されています。いずれにしても、小野先生は、大変な意気込みで早稲田大学を創られました。

この宿毛からでた小野梓先生が大変優れた方であるということは、『国憲汎論』という明治期最高の著述が証明しています。この書が自由民権のバイブルとなるのです。明治初期には自由民権運動が起こって、板垣退助を中心とする自由党が出来たことは皆さんもよくご存じですね。自由党はほとんど土佐藩の人間関係だけで作られていました。その中の一人、例えば林有造の血筋は、

ずっと政治家として現在に至るまで続いております。また、例えば、吉田茂首相の戦後まもない時代に林譲治という政治家がいますが、その名前は、皆さんの中にはご存じの方もあるいはいらっしゃるのではないかと思います。それから、大江卓、さらに吉田茂さんの実兄である竹内明太郎、この方は理工学部を寄付された早稲田の大恩人ではありますが、その実父の竹内綱も自由党の有力な一員であります。こういう人達がこっそって宿毛から出てきたわけです。宿毛は土佐藩に属しますけれども、土佐藩主の一族の者が、支藩として事実上独立に近い形で統治していた辺地であります。そういう辺地からどうしてこうした優れた人達が出てきたんだらうと、私は大変不思議に思っておりまして、宿毛でいろいろな人に話を聞いてみましたら、こういうことがわかりました。

それは、どうも宇和島藩の影響ではないか。私の故郷の日吉村も宇和島藩の支藩である吉田藩に属します。ご存じのように、宇和島藩には幕末において伊達宗城という名君主がいらっしゃいました。そのもとで大変学問が盛んになって、明治時代の法曹会の中心的な人物はほとんどここから出ています。例を挙げますと、民法を創った穂積陳重とか、大津事件の大審院長児島惟謙などは宇和島藩出身の代表的人物であります。その宇和島藩の圧倒的な影響のもとで、宿毛においても学問が盛んになったのではないかと考えられているわけです。しかしその宇和島にしても、宿毛と同じように、いわば四国の辺境の地です。なぜそういうところに新しい学問の芽が出てきたかということ、それはもっぱら伊達宗城という名君主自身のおかげのようです。宇和島藩は仙台の伊達藩のいわば支藩であり、仙台の伊達藩の初代藩主は伊達正宗であります。

伊達正宗は、「馬上少年を過ぐ、世平らかにして白髪多し、残軀天の赦すところ、楽しまずしてこれを如何せん（馬上少年過 世平白髪多 残軀天所赦 不樂是如何）」と詠いました。この漢詩から名を取った『天赦園』という名園がいまでも宇和島には残っています。やや詳しいことを言いますと、伊達正宗の長子が伊達秀宗という人でした。秀宗とは、豊臣秀吉の秀という字を一字もらったようです。豊臣秀吉の、いわば養子という形をとっていたわけです。そこで幕府を憚って伊達正宗は秀宗に家督を継がさなかった。そのため徳川家康は正宗の心中を慮って、秀宗を宇和島十萬石に封じたという、ややこしい経緯があって、四国の果てに仙台と同じ伊達藩があり、そして四国の果てで仙台と同じような風習がいまなお存続しているのです。

そこで先程の話に戻りますけれども、どうして世界を視野に置いた学問が辺境の地で起こったのかということを考えてみますと、これはあるいは間違っているかもしれませんが、当時はむしろ中央にいるよりも地方にいるほうが世界が見えたということではないかと思われるのです。あの幕末の大きな時代のうねり、あるいは激動というものは、江戸の真中に棲んでいるよりも、むしろ地方にいる人のほうが、かえってよく見えたということがあったのではないか。だからこそ幕末の兵は鹿児島や山口から起こり、地方から続々と優秀な連中が倒幕戦に参加し、そして小野梓先生のような方も出てきたというわけであります。

小野梓先生が地方から出てきたもう一つのきっかけというのは、宿毛に、酒井南嶺という儒者がいらっしやいました。幕末においては、優れた方が各地にいっぱいいらっしやいますけれども、酒井先生はとても変わった人でいらっしやいました。何故ならば、宿毛の田舎にいて、常に「日本人、酒井南嶺」と名乗っておられたからです。日本という国家を意識する人のまるでいない時代に、宿毛の田舎にいながら、眼はすでに世界を見ていたということであろうと私は思っています。つまり、日本以外の国を意識しなかったら、日本人と名乗る契機はないわけですから。その酒井先生の薫陶を受けた小野梓先生は、のちに、「東洋」と号します。「Asia」という号を名乗るわけです。つまり小野梓先生は、酒井先生を一步超えて、自分はアジア人である、アジア人の一員であるというアイデンティティ（identity）を主張されたわけです。これまた、当時の日本人としては大変な見識であろうと私は考えます。そのように、幕末という世紀末において、常に世界というレベルで物事を見ていた人たちがいて、その人たちのものの見方は、いまから見てもいささかも誤っていない。それどころか、その人たちの意見・主張が後に退けられたからこそ、その後の日本の屈折した歩みが始まったと私は考えているわけでありませぬ。

## 2. 私大の建学の精神とは

ですから、21世紀という世紀を前にした、明治の頃とはべつの意味の世紀末を迎えている現在、私達が次の世紀にどのような希望を託していくことが出来るのかという、相当確固たる見通しを持っていなければ、日本自体の進路を誤ることになるだけではありません。人類の未来にも影響がでてきます。また、ここで教育のあり方について大きな誤りを犯したら、これは将来の日本にとって取り返しのつかないこととなります。ですから教育者たるものは、とりわけ大学のあり方としては、21世紀というものをどういうふうに考えていくのか、そこについての誤りのないしっかりとした選択、あるいは先見性を持った方向づけを確立していかなければいけない。それが世紀末に居あわせた大学人のなによりの大切な務めであると思います。そういう考え方のもとで、私は今、早稲田大学では『グローバル・ユニバーシティ（Globalで、かつ、LocalなUniversity）』というスローガンをたてまして、そのもとに、大学改革を進めていきたいと考えています。

今の小野先生のお話でもおわかりのように、国際化を考えるとということはどういうことかということ、実は、それは日本人としてのアイデンティティというものをいかに確立するかということなのです。国際化というとき、一般的には「日本人がみんなアメリカ人になればいい。」といわんばかりのものの見方を提供しがちです。しかし、そうではありません。国際化の時代を迎えたということは、逆に民族としての、あるいは国民としてのアイデンティティをいかに確立するかということであり、そして21世紀を展望するときには、もはや国境というものはほとんど意味を持たないわけですから、それぞれの民族あるいは地域のアイデンティティというものこそが大切になってくるわけでありませぬ。

幸なことに私は、早稲田大学の素晴らしい在外研究制度によりパリ大学交換研究員として2年半余りパリで遊ばせていただきました。留学というものは、まさに「学を留める」ことであると心得て、身も心ものんびりと過ごさせてもらいました。世界を見てやろうというつもりで、いいかえれば、少しばかり歴史観を養ったり、思索に時を過ごしたいと考えましたけれども、なんのことはない、ただぼんやり時を空費していたわけでありました。しかし、そういうぼんやりしているパリの生活の中から、徐々に私の中に確信を形作っていったものがありました。それは何かといえますと、国際化とは地域とか民族とかのアイデンティティを確立することだという確信です。ヨーロッパは、ご存じのように、国際化という意味では最も先進的な地域であります。かつて、国際法というものはヨーロッパの法にすぎませんでした。だからこそ、東洋はヨーロッパ人から見れば搾取の対象でしかなかったのです。東洋もアフリカも、そして南米も北米もそうでした。そんな地域は、ヨーロッパ人から見れば世界の外ですから、自分たちの略奪の対象である、それを他国より先に奪えばいいと考えていた。国際法に有名な「先占の法理」という理論があります。「先占の法理」とは、先にそこを占領した者が、自分のものにすることができるという法理です。そこには中国人、インド人、アフリカ人、インディアンなどが住んでいたとしても世界の外ですから、人間とは見ていないわけです。それが、要するにヨーロッパ中世の「世界」という観念でありました。しかし、ヨーロッパにおいて、そういう「世界」という観念が出てくるのには必然性があります。それは、小さな国がみんな国境を接して共存しているからであります。日本人ではとても考えられません。私は留学中、フランスとスペインの国境をやたらに出たり入ったりしたもので、密輸でもしているんじゃないかと思われたらしく、怪しいとばかりかなり長時間官憲に調べられたこともありました。しかし、国境を出たり入ったりするのはとても面白い経験でした。というのは、わずか小さな小川一つで、あるいはわずかに針金一本で国が分かれている。そして、国が分かると、言葉が違う、家の形が違う、料理が違う、服装が違う、生活風習が違う。

どうしてそういうことが起こるのかということが、当初私には疑問でした。日本人なら、すぐにどちらかに同化されてしまう。力の強い方にそれこそ一挙に同化されてしまいます。ところがヨーロッパではそうはならない。つまり逆に言うと、国際化されているからこそ、ヨーロッパの人々は、自分達のアイデンティティを頑なにまでも、あるいは、命がけで守り、そして独自性を作り上げていかなければいけないのだということに、早くから気づいていたのです。いずれにしても、そういう長い歴史を、彼らヨーロッパ人は生き抜いてきたわけでありました。それが私は国際化の時代であると思っております。日本は幸か不幸か、他国との国境を海で隔たれているために、そのようなシビリアンな思いをしたことがありません。ですから、国際化というものは、ただアメリカナイズされることであるとか、そういうふうな感覚を持っておりますけれども、とんでもないことです。国際化の時代にこそ、日本人としてのアイデンティ

ティを確立しなければいけないのです。日本独自の良い面があるとすれば、それを伸ばさなければいけないし、ないとすれば、それを作らなければいけません。国際化の時代とはそういう時代だと私は考えています。

そのことを先程の小野梓先生は、外国で肌で感じられて、それを日本にもって帰られたんだと私は考えています。いま「学問の独立」が早稲田大学の建学の理念だと誰かに言ってみても、そんな言葉から受けるインパクトはゼロに等しい。しかし、なぜ、当時「学問の独立」という言葉がインパクトを持ち得たかと考えてみると、どうも単なる字面だけのせいではない、もっと何かがあったはずで、いままでは、「官」という立場からの学問に対して、「民」の立場からの学問という意味で、早稲田大学が学の独立という主張をしたのではないかと考えられていました。しかし、私はその理解をもう一歩進めるべきではないかと、以前から考えており、ようやく最近になって自分なりの独自の解釈に到達しました。それは小野梓先生が留学した当時のアメリカの学問の環境、それからイギリスの学問の環境というものを考えてみると、ある意味で答えが出てくるのではないかと思えるようになったからです。

小野梓先生がアメリカに渡ったのは、1871年でありますが、その頃からアメリカでは大学改革が始まります。それまでアメリカでは、大学というものは日本の戦前の大学と同じで、先生が何かを読み上げる、学生はそれをそのとおりに覚える、例えばラテン語を暗誦するというような徹底した口移しの授業で、先生の言うとおりに暗記するだけ、それを書くだけというような学問でした。そういう学問に創造性がないのは当然です。それではいけないということで、現在まで続く競争講座化、具体的には科目の自由選択制という考え方が、当時のアメリカに登場してきたわけであり、それがまずハーバード大学においてでありました。

小野梓先生は次にイギリスへ行きます。イギリスでは、それ以前はオックスフォードとケンブリッジという大学しかなかった。オックスフォードもケンブリッジもイギリスの国教系の坊さんの学校であります。だから、パリ大学と同じ、ある意味の神学大学であり、宗教が支配する大学であります。ところが、その頃から、ダーウィンが世界一周をやり、『種の起源』（1859年）という本を出しましたが、当初はこれがオックスフォード、ケンブリッジ両大学においては排撃されました。当然です。なにしろ進化論という考え方、猿が人間になったなどという考え方は、宗教学者にとっては絶対に許すことの出来ない考え方でした。ですから、ダーウィンの考え方は、オックスフォード、ケンブリッジでは受け入れられなかった。しかし、両大学でもそれを認めざるを得ないような状況がやがて出てきました。それは科学の力であり、つまり、大学の非宗教化が始まったのです。その頃に、イギリスでも新しい大学の動きが出て、ロンドン大学という市民大学ができました。これは都市が創った最初の大学です。それから、いろいろな都市が次々と大学を創るようになってきます。つまり大学間で学問の競争が起こってきたわけであり、

そういった時代を留学中に体験した小野梓先生は、おそらくは、学問というものは「競争」であり、学問というものは既成の理論に対する「反逆」であるという信念をお持ちになったに違いない、私はそう推測しています。だから、「学問の独立」という言葉自体はソフトだけれども、学問は競争であり反逆であるということが前提になっているんだという過激な思想が背後にある。それが早稲田大学において「学の独立」という形で取り入れられたからこそ、当時の人たちはその意味を了解した。というのは、早稲田大学を創った初期の東京大学出身の人たちはみんな英米派だったんです。英米派の学問の環境、あるいはバックグラウンドというものが見えていたから、その意味が、彼らには大変心打たれる言葉として響いたと考えられ、そのことが、早稲田大学の独自の校風を生む大きなエネルギーになったというふうに考えるのです。

私がここでお話しているのは早稲田大学についてであり、あまりにもそのことばかりを強調しているので、早稲田大学の学生でない方々は反発を感じられるかもしれません。しかし、これは私立大学の一例を語っているわけでありまして、それぞれの私立大学は、それぞれの私立大学としての独自の「建学の精神」を持っています。そういうものを当時の人たちがどう考えたのか、そしてそこから我々は未来に向かって何を汲み取るかということ絶えず考えなかったら、私立大学の存在意義というものは無いに等しいと私は思っております。皆様方にもそういうことを考えていただく手がかりとして、こういう話をしていくわけです。

さて、私は今、ダーウィンの『種の起源』という話をしました。これは、きわめて象徴的な、学問の大きな転換点であります。学問が新しく展開する一つの象徴的な事件というべきものである。そのこと自体が持っている学術的な意味よりも、それが学問全体に及ぼした考え方の180度の転換ということの意味のほうが、私ははるかに大きいと思っています。

### 3. 21世紀の学問はどうあるべきか

そのことを考えていきますと、もうずいぶん昔の話でありますけれども、今西錦司先生の本を読む機会がありました。そのことに思い至りました。それは今西錦司先生が、京都大学の入学式で学生達に語った言葉です。それは大要こうです。「君たち、21世紀は科学技術の世界だなんて、そんなふうに簡単に考えるな。21世紀が科学技術の世界だなどというふうに簡単に言えるものか。そんなもんじゃない。歴史というものが、そういうふうに必然性を持ってまっすぐ脇見もせず、21世紀が科学技術の進化する時代へ向かうなどと言うことは誰にもわからん。しかし、わかっている確かなことがある。君たちは今、京都大学に入学して京都にいる。この千年の古都には、その間に磨き上げられ、伝えられてきている様々な日本人の心ともいうべきものがいっぱいある。謡も、そうだ、能も、そうだ。いろいろな、そういうふうな芸事というようなものがいっぱいあるではないか。これは千年に渡って続いて、磨き抜かれている。更に千年続くに違いない。君たちは、次の時代は科学技術の時代だなんて



いうふうに言われて、それで踊っているだけじゃだめだ。人間として生きていくからには、伝えていかなければいけないものがある。そういうものを今、君たち、少し学んでみるという、そういう心の余裕を持ってみてはどうか。」こういうことを語りかけていたんですね。私は正直いって、その言葉にイカレました。

そこで、私はその後、今西さんの本をいろいろと読むことになるわけです。ご存じのように、今西先生の学問の出発点となった「棲み分けの理論」というすばらしい学説があります。「棲み分け」というのは、言葉は簡単ですが、これはどこにでも応用が利いて、そこに言われていることの含蓄は実に深淵です。これを中学生の時すでに、カゲロウの観察をしながら今西さんは考えつかれたわけです。そしてこの棲み分けの理論をもとに、遂にダーウィンの進化論を否定する考え方を主張されるところまで到達されます。棲み分けの理論という理論自体はコロンプスの卵です。われわれは学校で優勝劣敗の法則、弱肉強食の法則、つまり、ジャングルの法則を習います。強い者が勝つ、優れている者が生き残る。けれども、本当にそうだろうか。今西さんは、その棲み分けの理論を出すことによって強い者が常に生き残っていくわけではなく、弱い者もちゃんと生き残っていくように棲み分けられている世界というものを理論として一般化されたわけであります。いわばダーウィンの言う必然説に対して、そういうふうな説があるかどうかはわかりませんが、偶然説とも言うべき学説を主張されたわけであります。

私は、世の中には確かに必然的なものがいっぱいあると思っています。その観点から、私はいつも「運は実力のうち」と学生達に語っています。よく「自分は運が悪かった。」などと嘆いているものがありますが、多くの場合、そんなことはない。運は実力のうちだと私は思っています。もっと怖いのは「医者を選ぶのも寿命のうち。」ということです。下手な医者にかかって殺されたら、それは仕方がない。それはその人の寿命です。そういうことが、いっぱい世の中にはあるわけです。だから、そういう意味では、世の中には偶然というものが作用することは非常に多いのです。しかしまた、マルクスの言うように歴史を非常に大きな観点から見ていきますと、ある意味で必然説をどうしても否定し得ないような、そういう進化が見られるのも事実でしょう。

私は、必然説がいいとか、偶然説がいいとかということを端的に言える立場にありませんし、もとよりその能力もありません。むしろそんなことよりも、世の中には単なる必然性ばかりで物事を考えるのではなくて、「いやあ、人間なんていうものはだらしがないものだから、もっと違った考え方だってあり得るんじゃないかな。」と、大らかに物事を見ていく。それぐらいの気持ちの余裕がなかったら、相対性理論とか、超伝導などという考え変え方は通常の論理では出てこないわけです。そういうことはいくらでもあります。ブラックホールなどという現象は、なかなかそう簡単に説明できるものではありません。そういう世界が、実は科学の世界で最もシビアな問題として我々の前に立ちはだかっているということを見れば見るほど、私達は今西さんのような大らかな考

え方というものをもう一度見なおさなければいけないと思っています。

そういうふうに見ていきますと、21世紀は科学技術の時代であるというような安易なものの見方をするわけにはいきません。そうではなくて、科学技術は勿論進化するでしょうが、今言われているような科学技術であるかどうかはわかりません。いつか本財団の前川理事長とお話したときに、発想がものすごくユニークなので、私は大変感銘を受けたわけですが、我々ももっと頭にフレキシビリティ（flexibility）を持たさなければいけない。大学はまさにそういう時期に今さしかかっていると私は考えているのです。例えば今、世の中では、もう共産主義の計画経済が潰れたから市場経済以外に経済の仕組みはないみたいなことが言われておりますけれども、しかし本当にそうでしょうか。私はちっともそういう考え方を信用しておりません。本当に完全な市場原理が働くような世の中になるとはとても考えられないからです。だからといって、現在、市場経済という考え方以外に有効な考え方があるわけでもありません。しかし、社会主義の理想というものは全くの間違いかというと、そういうことでもないでしょう。社会主義の中にも取るべきものはいっぱいあります。

そこでは、私は、21世紀というものを考えるとき、何か一つの予断、偏見で世の中の方向を見るのではなくて、もっと豊かな世の中を作り出すような、多角的な思考をしなければいけないのではないかと、このところあれこれ考えているわけでありまして。そしてしかも、そういう条件ないし環境がわが国でも次第に出来つつあります。『インターネット』というシステムが今、どんどん使われるようになりました。いながらにして世界中の学者と討論することもできれば、情報も取ることもできます。今からはそういうテクニックを身につけなかったら、もう学問は駄目になります。しかし最終的には何が大事かということ、そういう情報ネットワークでことが片付くわけではなく、最終的にはそれを介してヒューマンネットワークをどう構築するかということである、国際化と情報化の時代であればあるほど大切なのは人間と人間の関係であろうというふうに考えています。それと同時に人間と人間の関係に直接いく前の、もう一つその中間にある関係というのをじっくり考えておかなければいけないのではないかと。それを大学で言えば、大学間のネットワークであります。今ヨーロッパにおいては、『エラスムス計画』という一大プロジェクトがEUによって進められております。ヨーロッパの主要大学はこのエラスムス計画によって大規模な学生交流を進めており、そこでは研究教育のネットワークが出来上がっているのです。どこの大学で学んでもよい、どこの大学とでも共同研究ができるというようなシステムになってきて、しかもそれが早くも1ランク進んだ『ソクラテス計画』へ移行しようという時期になっております。にもかかわらず、早稲田ではもちろん、日本ではまだ、そういう大学間のネットワーク作りすら行われておりません。わずかに希望が見えるのは、関西の私立大学においては、どこで学んでもよいという大学間ネットワークが京都を中心に組み始めたとあります。私は、そういうことに期待しております。いまや一つの大学で何もかも出来るなどという時代は、もう終わりつつあるのです。

かつて、私は図書館長をやっておりました。一つの図書館ですべての資料を集めるのは、現代ではこれはもう不可能というべきです。ですからいろいろな大学で、分担収集ということが当時から課題になっておりました。それと同じことでありまして、学問分野を見ますと、今からの世の中では、たとえ東大であろうとも、一つの大学がすべての分野を担うなどということは、到底不可能な時代がやってきました。そこに、私は大学間の協力関係、つまり大学間のネットワークというものを緊密に組み、そしてネットワークの輪をアジアに、太平洋に、ヨーロッパに、全世界に広げて行く。そしてお互いの意見を交流しながら新しい時代を展望していく。私には先見の明がありませんので、その先に何が待っているのかということをお話することはできません。私は一介の法学者のすぎません。そして、法律というものは基本的に事後処理的な側面を持っています。しかも、法律というものは基本的には手続論にすぎません。その手続論の側面からの21世紀の展望として、私は、今のようにいくつもネットワークを繋いでいき、更にそれを拡大する、そういう形で未来の世界を展望することのできる新しい学問のネットワークを作り上げていかなければいけないと、今、考えているわけでありまして。いずれにしても、諸君はそのような世界でこれから生きていかなければいけません。それどころか、そういう世界を諸君が担っていかなければいけないのです。これは大変なことです。今のうちに、思い残しの無いようにしっかり遊んで、そして十分エネルギーを蓄え、健康な体と柔軟な思考をもって、新しい時代に向けて大きくはばたいてほしい。そういうことを期待し、また、お願いして、私の話を終わります。ありがとうございました。

## 「企業が求めるこれからの学生像」

(財)和敬塾 理事長、(株)前川製作所 代表取締役社長 前川正

雄

### 1. 「量産時代」の終わり

私は、企業がいったいどういった方向へ動いていくのかという、少しミクロな話をさせていただきます。ただ、企業が動いていく方向といえますのは、実は社会が動いていく方向を企業が受け取るわけです。従いまして、今、先生がお話になった21世紀に向けての大きな転換と非常に密接に関係をしております。

特に先生が後半でお話になった、「来世紀は科学技術はないのではないか」ということは、実は私もそのように考えている一人です。おそらく21世紀までで科学技術の世紀は終わったと考えています。

結論を申し上げる前に、一体今の企業というのは、どういったような状態にいるのか、しかもそれは何故か、そしてそれをどのように打破しようとしてい

るのか、それには一人一人がどのような展開、変化をしなければいけないのかといったようなことを、かいつまんでお話してみたいと思います。

今の企業は皆さんご存じのように、非常に不況なわけですが。私の感じでは、恐らく日本の失業人口は1,000万人近くになると思います。もう現にどんどんそういった方向へ進んでいます。おそらく今年中に、バブルの最終的な清算である金融・証券・生命保険、こういった業種の相当なところが潰れても全然おかしくない状態に入っていくと思います。それから大量生産企業、自動車、弱電、鉄鋼等が何社も潰れていき、銀行管理になります。銀行自身も銀行管理になるという非常に暗い世の中が、今年の後半からいよいよ始まると考えていただきたいと思います。

これは非常に必然的になるべくしてなっているのです。それは実は「量」の時代が終わったということなのです。これまでの時代を仮に「量産時代」と名付けるとしますと、「量産時代」は20世紀の半ばで終わったのです。この「量産時代」を作った非常に大きな原動力になっているのが、実は日本の工業なのです。

日本の工業はどういうことをやったかといいますと、非常に安く、品質の高いものを大量に作る技術、生産技術です。実は私は早稲田大学理工学部工業経営学科で生産技術というのを学びました。私の先生は村松麟太郎先生と言いまして、トヨタの生産方式のブレンになった方です。そこで、日本の生産技術がヨーロッパ、アメリカの生産技術をどのように変えてきたかということをつぶさに見てきました。これはもうヨーロッパやアメリカが追いつけないレベルになっています。それは、日本人が協力して生産のシステムを改善し続けるという力。よくQCとか何とか言われていますね。そう言うことの結果なのです。

私は昭和20年代にイギリスの新車に乗っていたことをよく覚えていますが、イギリスのオースティンという新車は、月に1回は必ず壊れるのです。新車が月に1回壊れるというのはもう当たり前だったのです。今はどうですか？皆さん、自動車というものは壊れるものだというふうに思っておられますか？そう思っている人はいないでしょう。ところがアメリカやヨーロッパでは月に1回は壊れているのです。これが日本の生産技術とアメリカの生産技術の差なのです。

ですからアメリカ人は、夜中に物騒になると、日本の車で外出します。治安の悪いところに行って車が止まったらそこで殺されてしまうから、アメリカの車には安心して乗ってられないわけです。むしろそういったような状態になってきています。

従って日本は壊れないものを大量に作りました。これではモノが一杯になって余って必要がなくなるということになります。それが実は「量」の生産時代の終わりということなのです。戦後、日本の産業が「量」の産業を追求していった結果、その「量産時代」が完成した途端に「量産時代」というものは崩壊してしまったということなのです。これはもう一夜にして崩壊したといってもいい

くらい、見事な崩壊でありました。恐らく、このどんどん起こる「量産業」の没落は、金融から証券から製造業そして流通とあらゆる面で、今年の後半から始まるだろうと思います。そういうことをぜひ十分頭において、皆さんも就職ということを考えていただきたいと思います。

これは、日本とアメリカとヨーロッパが追いつづけてきた「壊れないものを大量に安く作る」という生産技術との結果でありまして、これはもう変えようがないわけです。ですからもう壊れたものしか換えない。いわゆる買い替え需要のマーケットしかないわけです。いや東南アジアがあるじゃないかと言われます。確かに東南アジアもロシアもあるのですが、残念ながらこれらの国は、それを買うだけのお金がありません。もしそのお金を持っていたとしても、日本の産業技術でしたら、恐らく1年以内のうちに物を作って満たしてしまいます。そういったことで、「量産業時代」というものはもう完全に終わったのだということをもっと頭に置いていただきたいのです。

今までの経済政策、経済の指標というものは、全部「量産業」として出ています。GNPという指標も実は「量産業」の指標です。従ってGNP時代が終わったといってもいいでしょう。この「量産業時代」のもう一つはっきりしていることとしては、顕在している需要があった、来年はこれだけ延びるから、鉄鋼は何トン必要である、エチレンプラントはあと2つを何年後に造らないと間に合わないというようなことが全部読めたわけです。右肩上がりで経済がこうなったらこういうふうが増えるということが読めたのです。人間というものは非常に愚かなもので、それが未来永劫に続くと考えていました。特に、各国政府は、全部そのように思っていました。ところがモノが一杯になったら、右肩あがりというものは無くなります。このようにその右肩上がりが無くなった状態がこの数年間なのです。ですからこれはもう元には戻りっこないのです。

しかももっと悪いことには、人口がどんどん減っていきます。日本の人口は2080年には今の半分、6千万人になります。それから30年毎に半分ずつになるのです。ちょうど徳川末期が3千万ですから、恐らくそのくらいになってやっと落ち着くのかもしれません。これはアメリカでもヨーロッパでも同じような傾向にあるわけです。

20世紀というのは、戦争で2億人の人間同士が殺しあった時代だったのです。これはちょっと異常な世紀なわけです。しかし21世紀にはもっと殺されるというふうに言われています。

そういった様子を考えてみますと、マーケットはますます減っていくことになります。皆さんも非常に悲観的に考えておられるかもしれませんが、ところが実際はそうではないのです。

何故かと言いますと、そこまで潰れていくと、では国民総生産は、完全に半分になるかということですが、実はこれは半分にはならないのです。

GNPという指標の時代は終わった。右肩上がりは終わった。これは確かなのですが、今、各市場で持っているニーズとは全然違ったニーズが出てきたのです。これはいっぺんに無くなったのと同じように、いっぺんにそういうもの

が出てきたのです。ですからこのところを少しお話したいと思います。

今は「量産業」のモノが売れなくなった。それで価値をどんどん下げています。これは価格破壊と言われているものです。その次には人事破壊、その次には給料破壊になって、どんどんリストラということでリ・エンジニアリングということになってきている。これは、「量産業」を追いかけているところには、もう絶対に明日はないのです。どんどん価格は下がっていきます。人をどんどん首切りしなければいけません。しかも、需要は非常に減少する。こういう状態が続くわけです。これは、ゼロサムゲームです。買い替え需要の総量は一定ですから、どこかが価格を下げてシェアが多くなったら、どこかが潰れるわけです。従ってアメリカやヨーロッパは倒産がどんどん増えていきます。これは、失業者が増えている、ホームレスが増えているという現象になりました。これも「量産業」の消滅と同時に、どうしようもなく起きてくる問題なのです。

この現象が日本で起きない筈はないのです。ただ、そういったような非常に悲観的な問題だけなのか。先ほど申し上げましたように、いっぺんになくなったと同時にいっぺんに起きてきた産業があります。このところをちょっとお話したいと思います。

## 2. 潜在化したニーズをつかむためには

今日は前川製作所という立場でお話いたしますけれども、例えば今、私どもで売っているシステムを今までずっと買っていたお客様で、同じ物を増やすという市場はもうゼロになっています。そういった生産設備を我々は今まで売ってきたわけですが、これはもう増やす必要はないのです。むしろ減らしたいのです。

ところが企業が持っている一番の悩みは、もちろん価格が下がってきているということ、売れなくなってきているということなのですが、もっと大きな悩みは、自分がやっている仕事が社会から外れてきたという恐怖感なのです。

「どうも我々が一生懸命やっていることが世の中の動きからどんどん外れていっているな。」という感じなのです。ここが実は非常に大きなマーケットになるわけです。

その言葉にならないモヤモヤした世界、私どもが売った先のクライアントが、今度は市場から受けているインパクト。これはもう非常に毎日ヒシヒシと感じておられます。何か変えなくてはいけないのだけれども、どうもはっきりしない、こいうニーズは全部のメーカーが持っている悩みなのです。実はここが市場なのです。

先ほど申し上げた「顕在化したニーズ」に対して、これを「潜在化したニーズ」と言います。ご自身にもわからないわけです。どうもこのところがおかしい。このところを何かしたらよいのだけれど、何をどうしたらよいのかわからない。「これ何個持って来てくれ」というようなニーズではないわけです。

そういった、潜在化している、目に見えない、さわれない、言葉にならない、こういったものが一夜にして出来上がってきた。ここを対象にすることが、実は21世紀の企業の活動になってくるのです。

おそらく「量産時代」の産業は、もう中南米とか東南アジアといった所にどんどん移っていくでしょう。そこでは相変わらず価格競争の世界を繰り広げていくに違いないと思います。もう既に東南アジアでも経済的な発展は止まり始めています。東南アジアの経済的発展とは、資本と労働力と設備を地球のどこかからどこかに移しただけです。日本のプラントを移しただけということなのです。戦後の日本がやったような、質を変えた経済構造というものは作り得ていないわけです。従って今年あたりからは、東南アジアの経済発展というものは、そろそろ停滞していくだろうと思います。

さて、先進国の潜在的なマーケットには、一体どのようにして対応していったら良いのか。これはこれからの産業の動きであると同時に、皆さんがた、和敬塾の学生諸君が、これからはどういった世界に出ていって仕事をしようとしているのかということと非常に関係があります。

ニーズというものは、全部二つとない要求なのです。例えば皆さんが車を買いたいというときに、ブルーバードとカローラしかないけれど、ブルーバードがないから、しょうがない、カローラを買おうということは、モノがない時代にはそれで良かったわけです。ところが、モノが有り余ってしまうと、ぜひこういうものがほしいというニーズがあるわけです。カローラのここが欲しくて、BMWのここが欲しくて、ダットサンのこれが欲しいというふうに。これは世界中で一台しかない車なのです。

もともとニーズとは個別的なものです。モノがいっぱいでないときには、しょうがない、カローラだ、しょうがない、BMWだ。これで良かったわけですが、モノがいっぱいになってしまうと、個別のニーズが出てきます。個別のニーズというのは、全部その人、その人の心の中に潜在している要求なのです。ここをどうやって掴むかということが、これからの産業の大きな問題になることだと思います。

そうするとこれは、先ほども申し上げたように、科学技術の問題ではなく、人間の問題なのです。科学技術で技術屋が作ったものというのは、昔は商品だったわけですが、今は原料なのです。その原料をそれぞれの社会のニーズに合わせていくということの方が、その商品を技術的に開発するよりもマンパワーが10倍もかかってしまう。こういう時代が21世紀なのであります。

ですから奥島先生がおっしゃったように、科学技術は終わったということなのです。私も今西錦司さんの本は、非常に参考にしています。企業を運営していく上でも非常に参考になっている本で、『生物の世界』は、もう何回読み返しているかわからないくらい読んでいます。今西先生が科学技術は終わったということをおっしゃっているのを私は知らなかったのですが、正に非常に大事な指摘だというふうに思います。

そうすると、イメージを形にする、感じていることをモノにする、こういう

ところが今後21世紀の先進国産業のメインの市場になっていきます。これは言語系になっていない世界です。言語系の世界というのは、皆さんが一つの言語系を持って交流しています。それは、非言語系の「イメージ」とか「感じ」というものをたまたま約束事の言葉に表しているだけなのです。

言葉になる前に、非常に奥の深い各人の世界というものがあるわけです。ユングはこれを「元型」といっています。座禅では、「空」と言ったり「無」と言ったりしていますけれども、これは非常に広い世界です。そこから何かモノを感じて言葉になるわけです。

ですから私が今申し上げているのは、その言葉にならない世界を共有しあって、その言葉にならない世界からモノを作っていくという時代になってくるということです。これこそ先進国産業になってくるわけです。

そうすると、人は、言葉にならない世界をどれだけ理解できるか。奥島先生が先ほど「あんた達はヘンな勉強をしないで遊ばなければ駄目だよ。」とおっしゃいました。私も同じことを申し上げたい。勉強などというものは、仕事を始めればいくらでも後からついてきます。むしろ一番大事なものは、人の考えていること、感じていることをどれだけ深く、早く、正確に知ることが出来るかということ、または自分が感じているもの、つまりその考える前の状態をどうやって人に伝えられるのかということ、これが21世紀型産業の基盤になる基礎技術になるのです。

このことと和敬塾は、実は非常に深く関係しているのです。このようなことを考えてみますと、教育というのは、非常に大きく変わってくると思います。今、企業が要求している人間像もそういう非言語系の世界、感じている世界のコミュニケーションが出来る人間です。ただしそこからイデオロギーとか宗教を作ろうということではないのです。我々はあくまでも実際に受けているインパクトをモノにしていく「ハード」を作らなければいけないのです。

そういった教育が非常に典型的になされているのが家庭であろうと私は思います。家庭は、それぞれの家庭に家風というものがあります。これは、とても古風な言い方ですけれども、実際は、集団があれば、その集団が困って成立している何かがあります。これが無いところというのは、その集団が崩壊しているはずなのです。

皆さんにも家庭がある以上、家庭には家風というものがあるのです。世の中にはいろんな出来事が起きてきます。その出来事を家風に沿って家族が処理をしていく。その段階で実は人間というものが教育されていくわけです。これは学校のハードの学問とは違って、これこそがソフトの学問だろうと思います。このところが今後、非常に大事になってくると思うのです。

和敬塾は、集団生活を通して人間形成をしようとしています。寮長がああしろ、こうしろということではないのです。全然違った環境に育ったメンバーが、寄ってたかって喧嘩しようとして議論し合おうと、楽しもうと、とにかく人を深く理解しようではないか。言葉以外で人を理解しようではないか。本当の人を理解しようということをやってきました。これからの40年間も、ここ



のところが、ますます大事になってくるわけです。

ぜひ和敬塾の次の40年を、皆さんの中から新しいものを作っていただきたいと思うわけです。

### 3. 日本の将来と「場所」の発想

先ほど申しました、深く人を理解するということについて、もう少しお話ししたいと思います。

それはその人にしか無い情報、その人しか持っていない世界を知ることです。それは世界でただ一つの情報なのです。私は人によるモノ作りを「質産業」と名付けたいのですが、数を増やすという「量産業」は人についての情報を全部切ってきた時代なのです。「自他分離」の思想です。デカルト以後の自他分離の思想を徹底的に推し進めたきた結果であります。

ところが今度は、自他分離では駄目だということになったのです。「自他非分離」です。「自分と他人が一体になったところで何が出来るか。」という考え方です。従って、おそらく近代科学は全然役に立たない時代に入ってくるだろうと思います。この「量産業」の場合は、人にくっついた情報ではなくて、人から離れた情報。いわゆるコンピューターで処理できる情報ということです。ですからこれは、機械がメインで人がサブということになるわけです。

ところが「質産業」というのは、人間がメインなのです。そして機械がせいぜい従なのです。先ほど申し上げたように、今までの製品は、そこでは素材です。その素材を各々の個別のマーケットに合わせていくことに、素材を作ることの10倍の時間がかかる、というとなのです。10倍の知的な作業が必要なのです。その知的な作業とは、全部人と人とは非常に深く知り合ったことからしか出てこない知恵や情報というものなのです。ここが「質産業」の非常に大事なところだろうというふうに思うわけです。

先ほど申し上げた家庭教育についてですが、家庭教育の局面、局面が出てきたときに、自分の家風に沿って処理しながら家族の一人ひとりが成長していきます。それを通して人を、社会を理解し、文化を理解していく。こういった構造になっています。家庭では新しい出来事が毎日何回も起きます。近所づきあいの関係、親戚の関係、学校との関係、仕事の関係、家事との関係、その他いろいろな局面が次から次へと起きているのが家庭の実態です。

この新しい外からのインパクトを受け、家風に沿って、家族にとって意味を持った出来事になるように処理をしていく。これがメンバーの成長を促すのです。

この局面を「場」、局面が次から次へと起きるところを「場所」とすると、「場」と「場所」が人間を教育するものでもあるし、文化を深くするところでもあるし新しいものを創造する源でもあるわけです。

先ほど、先生が、小野梓らは日本から世界を見ていたとおっしゃいました。そういった広い、私から言いますとそういう「場」を持った人の意見を入れずに、非常に狭い、閉じた「場」、自分勝手な「場」でやったものが、明治以降

の日本の失敗であったと思います。

私も、「場」というものは、全部開かれているものだと考えます。オウム真理教のように閉ざされているものでは駄目なのです。オウム真理教を見ていて、私が非常に思うことは、ああいう閉ざされているモノの弊害があるわけです。

おそらく21世紀は、自分自信の深いところまでを人に伝え合っていく。人の深いところを自分が理解していく、そして自分と人との新しい情報を合成してモノを作っていくこと以外には、道は無いでしょう。これは産業界だけではなく、おそらく学問も全部同じだと思います。こういうようなことが出来ない、と、21世紀は、スタートしないだろうと考えます。

もしその「量」の産業ということをして日本でやろうとすると、それは相変わらず後進国産業と競合することになります。アメリカでも、後進国産業と競合するものは、人が減るか、所得が減るか。いわゆる後進国並みの所得になっていくわけです。そのことが失業者が増えるという状況になってきてしまっているわけです。

そういった新しい知識の創造を指向していかないと駄目なのです。そしてそのように社会が動いている中に産業があるわけです。これは、実は教育も政治も全部同じだろうと思います。

そういった大きな変化は、デカルト以降の一番大きな変化で、文明の変換期とあってよいと思います。ただ、デカルト以降の近代科学は、全部不必要なのかということとは違えます。デカルト以降の近代科学とは、どこまでも普遍性が高いと思っていたけれども、そうではなく、ある一定範囲の普遍性しかなかったことに我々が今、気がついたわけです。おそらく何十年か前は、デカルトの近代科学が未来永劫普遍性があると思っていました。ところがそうではない。これには限界がある。その限界までは非常に有効な科学であったわけです。

もうそれを越えたというのが今の時代だろうと思います。これは、恐らく先生が先ほどおっしゃったダーウィンから今西錦司へとといった一つの動きがあって、それはあらゆるところで起きていくだろうと思います。

そういうふうに考えていきますと、当然社会主義は終わったわけですが、実は資本主義も終わっています。国家というものもどんどん崩壊しているわけです。

恐らく国家というものは、今世紀中に従来考えている何分の一の力になってしまうと思います。経済がグローバル化するにつれて、国家の力はどんどん落ちていきます。日本で一番議論になっているのは、規則緩和です。規則緩和をやると農林省と通産省と大蔵省がいらなくなる。こういう議論になってくるわけです。これはもう国家の崩壊なのです。

もともとモノが不足している時には、モノを競い合うために国家というものが必要だったのですが、モノがいっぱいになってしまうと、国家自身が不必要になってくるわけです。

青島さんという人が都知事になりました。彼が都知事になったときに私が非常に面白いなあと思ったのは、青島さんは、都庁の部屋に毎日行く必要はないのです。家にいてノタノタしていれば良いのです。そして今まで決まったことは、全部「止める」というのです。「新しいことはもうやってくれるな。」ということを都民が言っているわけです。もうやりすぎている、今までやっていることは全部やめて下さい、もう都市博も結構ですというのです。だからあの人はそういう意味では、非常に良い時代に都知事になったわけです。止めたと言っていけばいいわけです。

恐らく、国家も含めて「止める」体制に入っていきます。近代産業はもう潰れました。先進国では、近代産業ではなくて、中後進国産業しか残っていません。ですからもう変えなければダメです。近代科学にも限界が見えてきました。

民主主義も、私はもう終わっていると思います。20%しか投票しない制度をもって、民主主義などという制度はあり得ません。そうすると、あらゆる近代が持っていたものを我々はもういっぺん洗い直して見つめなければいけない。そういう時代に我々は生きているわけでありませぬ。

「場所」という考え方は、実は日本から出ている言葉です。従って「場所」という言葉は、中国語にはないものです。中国語では日本語からの訳語となっています。「場所」というものは非常に日本的な考え方でありませぬ。自分と他人が一体になっている、先ほど自他非分離といいましたけれども、正に自他非分離の世界なのです。ヨーロッパは、自分と他人は離れています。環境には、自分が入っていないわけです。環境問題というのは、自分の問題ではないのです。従って環境保護という話になってくるのです。

ところが「場所」という観点に立ちますと、その問題は自分自身の問題になります。環境問題というのは、最終的にはそれは全部自分の問題だと思わない限り解決しない問題なのです。

やはり「場所」という考え方が、21世紀には非常に大きな考え方の一つになるだろうと思っています。

ただ日本人は、それぞれの地域、それぞれの集落で生きてきました。日本の自然とは、非常に厳しいものです。地震が起きたり台風が来たり、梅雨があったり雪が降ったりします。その中で自然の変化に合わせて生きてきました。それは、九州の人の生き方と奈良の人のいき方は違うということになります。環境が違ったら生き方は違います。歴史が違ったら違うということなのです。従って、自分達の生き方に、普遍性などというものはある筈がないと思っているわけです。これが「場所」の考え方から出てくる普遍性に対する態度なのです。

ところがヨーロッパは、自分達の思想には普遍性があると思っています。これが非常に大きいのです。これはどこからそういう考えが出てきたかはわかりませんが、そういう考えを持っているのです。ですからキリスト教を伝えるのが使命である、ミッションであるとなるわけです。それがわからないというこ

とは不幸なことであるという話になってきます。

ところが、そういう普遍性というものも、ヨーロッパでは最近、これは少しおかしいなと、これにはどうも限界がきている、それに対して一体どういうふうな新しい考え方が必要なのだろうかとなっっています。

ですから今は「場所」という考え方は、ヨーロッパやアメリカでも非常に深く研究されています。そして非常に深く読みこまれていく段階だと思えます。

ただ日本は、自分の世界には普遍性が無いと思っていますから、そんなことは人に言うべきものではない、言っても仕方がないと感じているわけです。ところが、日本がここまで大きくなりますと、自分がどう思っているのか、なぜそういう考えになっているのか、それがどうして今の日本のアウトプットを作ったのかということをはっきり言わなければいけないわけです。

これを言わないことが、ヨーロッパやアメリカにもものすごい誤解を生んでしまっているわけです。何かを隠して世界転覆の陰謀をやっているのではないかと、どうもオウム真理教などを見ても怪しいではないかというふうになってきます。

ところがそうではないのです。我々に普遍性があるということ、我々日本人が未だかつて思ったことがないのです。この事実をちゃんと伝えていくということなのです。これをちゃんと伝えようとすると、どうしても「場所」とか「場」という考え方が整理されてこないと駄目なのではないか。

大変はしょった話になりまして皆さん方にどれだけ聞き取っていただけたかはちょっと疑問なのですが、時間になりましたので、これで終わらせて戴きます。

## 「質疑応答」

### 司会

今回の講演に備えて私達プロジェクトチームは、お手元の用紙にありますように、「入試制度について」「単位制度について」「大学院の問題」「設備の問題」と4つの枠を決めて質問を行うことにしました。

これにそって、皆さんも質問があれば行っていただきたいと思えます。

### 質問

早稲田大学商学部2年高木孝昌が、奥島総長に質問させていただきます。

グローバル化の発展や国境の喪失に伴うアイデンティティに代わるローカリズムの重要性について、総長は地方の重要性が今後重視されるであろうと最初に述べられました。それは、官学に対して民の学問の重要性を強調したわけですが、そこでまず1点質問させていただきます。

民の学問を入試制度にどう生かすかというとき、ローカリズム、つまり地方の重要性という意味で、地方の人材をどう入試制度に生かすか。あるいは、本当に適性のある人材を生かすための入試制度という意味で、先生のおっしゃられたいわゆる「虚学」の中に才能を持った人や、そういう既成の枠を越えた、

社会人などの幅広いワイドレンジ、ワイドエイジな人材を採るということを、入試制度とどう絡めるかという点について、まず1点お聞きしたい。

現行のいわゆる細かい知識が必要とされる入試や現在行われている推薦入試では不十分ではないかと考えた上で、この質問をさせていただきます。

そして第2点。科学技術と「虚学」についてお聞きしたい。これからは「虚学」の時代だとおっしゃいましたけれど、それは多分、時代の欲求をいかにして掴むか、という一つの過程であると思います。実際問題、科学技術は必要ではないかと言ったら、メガコンペティション、グローバルイゼーション、あるいはリストラクション、リ・コンストラクションなどと言われている生き残り競争の中で、科学技術の進展は欠かせないことであると思います。問題は、科学技術の発展と「虚学」の「本当に人々の求めているものは何か。」というものをつなぐ間ではないか。「虚学」だけではなく科学技術と絡めた上で、その間を理解しそれぞれが持つものが重要ではないかと思えます。その上でインターネットを使った大学間ネットワーク、ヒューマンネットという構想などが、非常に進んだものが今後の大学であると思います。しかし、いわゆる「虚学」の面を埋めようとして、インターネットなり大学間ネットワークによって、さらに幅広い学問という利点を強調しようとする、弊害が生まれると思います。それはマルチメディアなどを駆使することによって人間関係が阻害になったりというように、技術が発展するにしたがって、本来大学で養われるべき、サークルの部室なりこういう寮なりで養われるかと思われる「虚学」の精神が損なわれてしまうのではないかと。民の学問というのを、地方・才能・社会人という三つの枠組みの中にどう生かすか。そして、科学技術と「虚学」との間を埋めるために提唱されたヒューマンネットの中での弊害について、どうお考えかお聞きしたいと思えます。よろしくをお願いします。

## 奥島

今の質問に私が答えられるくらいであれば、21世紀はもう解明され尽くしたも同然ですが、そうもいきませんので、少し私の考えるところを述べます。

まず入試の問題です。いまいろいろなところで入試改革がなされていますが、いずれも極めて小手先の入試改革であります。それは、日本の大学をめぐる社会的な環境が大きく影響しているのものであらうと私は思っております。したがって、早稲田大学における入試改革についても、私たちはかなり慎重にならざるを得ませんが、私が1つモデルとして描いている入試の在り方があります。昔から日本では「知育」「徳育」「体育」ということが言われました。私は、人間社会にとって、この3つはいずれも欠かすことができない要素である、教育の目標であると思っています。わが国では何故か、最近、とにかく知育の面のみが重視されていますけれど、私は、おそらく徳育も体育も、重要な教育の目標であらうと思っています。

そういった教育の目標を考えた時に、大学においてどのような学生のリクルート手段があるか考えてみます。一つの例を「ハーヴァード・ロー・スクール

(Harvard Law School) 」にとりますと、「ハーヴァード・ロー・スクール」では、この3つを入試においていずれも取り上げ十分考慮しています。これは大変なことだと思えます。たとえば、知育というのは学力です。徳育とは、例えばボランティアなどを高く評価するという事です。体育では、優れたスポーツ選手にスカラシップ(奨学金)を与えてでも採る努力をします。スポーツに強いというのは、実は単に体力があるというだけの事ではないのです。こんな言い方は良くないですが、頭が良くない人はスポーツでは決して強くなれません。ですからそういうものは結びついていると評価されていますので、知育、徳育、体育いずれも入試の重要な評価基準になっています。同時に、アメリカのハーヴァード・ロー・スクールでは、男女比率も考えております。アメリカの各州からできるだけ広く採りたいと言うことで、地域ということも十分考慮しています。それから人種も考えております。アジア人をどれくらい入れるか、黒人をどれくらい入れるかというような比率までも考慮して採用するわけです。さらに、個人的なバックグラウンドを考えています。ボランティア活動も個人的なバックグラウンドの一つでありますし、その他にも、音楽が非常にすぐれているとか、作文コンクールで大変な成績を上げたとか、いろいろな個人的なバックグラウンドがあります。中には有力な校友の子女といったバックグラウンドまでも考えて学生を採っていますから、そういう意味では非常に多様な学生達が大学に集まってきます。そういう多様な学生達の間での切磋琢磨が、教育環境としても教育効果としても優れているという考え方があります。

早稲田大学では、商学部が作られたのは非常に新しい話です。まだ商学部が作られて90年余りしか経っておりません。その商学部が作られたときに、早稲田大学では学生が一挙に倍増しました。というよりも早稲田大学が今のような巨大な大学になったのは、商学部ができたからです。なぜかと言いますと、当時、早稲田の商学部は、なんと試験がない学部だったのです。ところが、その結果は、確かに学力の劣る者もいたけれども、非常に優れた人材を輩出しまして、先生たちは自信を持ったのです。今までの入試は何だったんだろうと先生たちが考えたという記録が残っております。

そういったことを考えますと、私は今後の入試のあり方について、いろいろ考えなければいけないと思っております。なぜならば、早稲田大学は試験がものすごく易しかったために、田舎者がいっぱい集まってきた。その田舎者の持っているバイタリティー、あるいは野生味といったものが、今日のある意味での校風を作り上げてきたのです。そのような要素が、早稲田大学のいわばアイデンティティを作り上げたわけでありまして、私はこのような要素を、できるだけ大学に取り入れていかなければいけないと考えています。入試においては、日本人が金科玉条のように考えている基準の公平ということではなくて、手続の公正という観点が大事だと私は思っております。公正な選抜は必要であるけれども、公平な選抜となると、大学で学ぶ学生はどういう基準で採ったらいいかという公平な基準などというものが一体ありうるのでしょうか。私はそういうものはないと、非常に割り切って考えております。

しかし、不正なことが行われてはいけません。ですから、手続的に公正でなければいけないけれども、それぞれの大学が、それぞれいろいろな多様な基準を用いて学生を採っていくことを考えていかなければいけない。その際に、地域というものを考慮すべき大きな要素の一つとして意識しているわけでありませ

例えば、商学部は、今年大きく推薦入学の基準を変えて、大きく地方傾斜を深めております。これは各学部が続く予定です。また、いままでの早稲田で1回だけやる入試だけでは、どうしても首都圏中心にしか人が集まらないのではないかと考えています。10年前に早稲田の首都圏以外の学生の比率は、50%でした。現在、わずか35%です。10年のうちに15%減りました。このままいきますとちょっと言い過ぎであります。早稲田大学は、首都圏のいわば一地方大学に成り下がる傾向が極めて顕著になってきています。私たちとしては、これをなんとか考えなければいけません。そこで、地方でも入試を行うような方法をとると同時に、エクステンション事業を拡大し、また、専門学校を改組してワセダニアンの範囲を拡大したいと、私たちとしてはいま、新たな作戦を立てているところであります。

皆さんはご存じかどうか知りませんが、早稲田大学を担った人たちの主力は、専門部の出身者でありました。専門部は専門学校のことです。しかも早稲田大学はもともと東京専門学校として出発しています。この専門部の出身者が非常にユニークで、この人たちのかなりの部分が大学へ進み、そして早稲田大学の中核となっていたわけです。こういうやり方を考えることによって、地方性を回復させ、そして田舎者の持つ活力を大学の中にもう一度注入したいと考えているわけでありませ。その方向で近く改革に踏み切ろうと思っ

ます。もっとも、そうはいっても実現するには、まだ4、5年近くかかるのではないかと思います。もう一つの「虚学」の問題ですが、大学のアイデンティティをどういう形で考えていくかというときに、慶応大学が「実学」ということを非常に強調しているのに対して、早稲田も「学問の活用」を「教旨」の一つとして掲げております。しかし私はどうも歴史的事実というものは違っているのではないかと思います。早稲田の学問は実は「虚学」ではなかったかと思っ

思っています。

例えば、大学でいくらマーケティングの勉強をしたところで、スーパーのマーケティングの第一線で働いている人たちと競争してもとてもかなわないはず。また、どんなに大学で実験をやろうと、実験設備の整った企業、もっと資金の豊富な環境のもとで行われる研究にはかないっこないのです。ですから、大学ではそういう実用性を求めるのではなく、「虚学」つまり「急がば廻れ」という教育が行われているのです。昔から「学問に王道なし」と言われました。私は昔の人はなかなか良いことを言うなと思っております。学問というものは、実は「無用の大用」であって、回り道、道草にすぎません。しかし、そういうことが、実は本当は世の中へ出て最後にいちばん役に立つ。そういうことが、大学の勉強であり、したがって、それを私は「虚学」と考えております。

ところが世の中は、科学技術の時代でありますから、それに対応するような教育をしなければいけないと人々は叫びます。けれど、そういうふうにあせって既成教育をやって成功している大学があるかといったら、少なくとも大学であるかぎり、私にはそういうところがあったとは思えません。

ひと頃、専門学校がそういう需要に応えた時代があったかと思えます。例えば、コンピューターの基礎的な操作ですね。しかしいまは、まったく世の中の需要に合わなくなっています。そういう意味では、世の中の要請を、大学がどういう形で受け止めるかということ、これはかなり難しい問題であります。社会の在り方に合わせて、大学の教育も改められなければいけない側面というものは確かにあります。しかし、わが国の大学は、あまりにも社会の需要とかけ離れた呑気な存在となっております。それを、はがゆい思いを禁じえないとおっしゃる社会の人たちもいますし、学生諸君も、こんなことやっていてどうなるかと不安の念をいただいているかもしれません。

ついこの前、アスキー社長の西和彦君と話しましたが、西君は、在学中喧嘩したということもあって、こんなことやっていてもどうしようもない、こんなことだったら自分でも出来ると、大学を飛び出したわけです。その西君が、「奥島さん、やっぱり大学出ていた方がよかった。」と、いま言っているわけです。どうしてなんだろう。いま、彼のやっていることから考えますと、大学にいても、彼が学ぶことはちっともない。しかし、何かにじっくり取り組むという時間を持つためには、そこで必要になるものは一片の知識ではないのです。いわゆる"Nicht Wissenschaft, Weisheit"ということが、私は大事だと思っております。どういうことかと言え、片々たる個々の知識では、世の中に出て本当の意味で勝負はできません。つまり全体との関連で物事を見ていくような、知恵や英知を養い身につけなければならない。そういう時代がもしあるとするならば、それは大学時代である。それが大学における「虚学」とであると、私はこう考えております。

全然的な外れかもしれませんが、質問者の意に添わないかもしれませんが、さしあたりそういうことです。



## 司会

次の質問に移りたいと思います。2番の「単位制度」について質問のある方、挙手願います。

## 質問

東京大学法学部3年の小松崎拓路と申すものです。単位制度というよりもカリキュラムについてですが、総長と理事長にそれぞれ一点ずつ質問があります。

まず総長に対してですが、現在の単位制度は、学問の理解度というものがどうしても浅くなってしまっているのではないかと、私は思っています。なぜかと言いますと、例えば単位数がすごく多くて、一つひとつの事を深く学べない。

もう一つは、マスプロ授業ということもありまして、一つひとつの学問が深く学べないのではないかという疑問を抱いております。それについて総長はどうお考えでしょうか。もし総長もそう思われるのであれば、どう改革すればよろしいでしょうか。お願いします。

## 奥島

いまのご質問は、私どもがいつも考えていることです。例えば早稲田の法学部ですと、ついこの間まで160単位。ですからよその大学の大体1年分余分の単位を取らせていました。いま136単位という形で、少し減らしております。けれども、それで何か深く学べるようになったということではありません。つまり、大学における学問は、高等学校までの学問の仕方とは随分違うわけです。高等学校までは、"Something about Everything"いろいろな事について少しずつかじっておくということです。本来、大学の勉強というのは、"Everything about Something"何かについてそれを深く極めるということが必要なわけです。しかし、最低でも125単位というわけですから、いろいろなことを学ぶということになりますと、一つひとつについてはとても"Everything about Something"とはいかない。

ただ、今の大学制度にはいろいろな考え方がありますが、これは事実上、現在の大学院制度というものを前提にした制度であると考えていただかなければいけない。大学の段階においてある程度勉強して、その中で興味を持ったところをさらに一層深くやるということになりますと、それをやる時間は大学時代にはありません。したがって、現在の単位制度は大学院制度を前提にした制度ではないかと、私は考えております。

ご存じかどうか知りませんが、戦前の大学は3学年制でした。そして、普通に勉強すれば、2年間で全科目取れました。残りの1年間は、一切何もせずに卒業論文一本を書くことに時間を傾注できました。もちろん、さぼっていたりした人は、3年生でもある程度科目を取らなければいけません。けれども、普通は2年間で全部取れた。そして1年間は論文にのみ集中できた。それは、大学院制度がないから、それを前提にしていなかったからだろうと、私は考えており

まず、現在科目数が多いのは、大学院制度を前提にしたから、要するに自分の興味の範囲を、リベラルアーツ (liberal arts) 的に、かなりある程度広い範囲で勉強し、その中から深く井戸を掘り下げるように、錐を揉み込むように、学問領域を見つけさせた方が、むしろ後々のためにはいいのではないかという判断があるように思われ、そしてその判断は、私もいまのところそういうことでいいのではないかと思っています。

あまりこれはキリッとした答えになっていないということは自覚しておりますが、以上です。

小松崎

ありがとうございました。いまのお答えをお聞きしまして、理事長に2点質問したいと思います。

まず1点です。もし大学で、学問を深く修めることができるようになると思います。それは、前の質問の際に、総長が言われた「虚学」という話になると思いますが、そのように、学生が学問的理解度を高めたところで企業が本当にそういった学生を求めているのかというのが、第1の質問です。

なぜ私がこのようなことを考えるかということ、実際に就職する際には、学生は企業に入ってから出身学部と全く異なる仕事をします。ですから、企業は本当に、学問的造詣が深い学生を求めているのかというのが一つです。

もう一つは、今、奥島総長は、大学院に学生が進むことを前提にしているとおっしゃりましたが、現実問題として、大学院に行く学生は実は結構少ないわけです。例えば、私が通っている東京大学法学部では、大学院に行く学生は大学を卒業した後の3%です。

なぜそういう状況が起きるか。それは大学院に行くと、大学を卒業してすぐのときよりも、就職が難しくなるからではないかということが考えられます。

そこで、第2点の質問ですが、企業は大学院生と卒業生などの採用に関して、どうお考えでしょうか。この2点に関してお願いいたします。

前川

私は、先ほど、教育というのは「場所」から受けるものだというのが21世紀だろう、「場所」から切り離された知識の教育とは、「量」を作る産業時代には良かったが、これから「質」の産業を狙う時には「場」から受けた教育以外には教育というのはいりえないのではないかと申し上げました。

私は実はいま、始めてお伺いしましたが、奥島先生は、「虚学」とは「読み書き算盤」以外だとおっしゃった。これは、まさに私が言っていることと、非常に同じだと思います。

学校は、読み書き算盤などを教える必要は一切ないと私は思います。そんなものは会社に入れば、1年や2年ですぐ覚えてしまいます。こんなものは、全然やる必要がない。何をやらなければいけないかということ、私は、「場」から得るその人の深さ、これがいちばん大事だろうと思うんです。

それでは「場」からどうやって教育を受けるのか。

これは全部が全部通用するとは思いませんが、私どもの会社では、各大学、地方大学も含めて、40校か50校ぐらいの研究所と非常に深い、10年20年の関係を持っています。

ここでは、教育を含めて、ドクターコース、大学院、学部生らと共同で開発をやっている部分が非常に多いんです。それが高じて、私どもの会社の中に、大学の研究室の分室を設けられるところが増えてきました。ここでは私どもの20代や30代の連中も出入りして、一緒にやっています。何をやるかと言いますと、まだ形にならない所です。形になるところは、企業のほうがうまいです。形にならない前、先生が遊び、「虚学」とおっしゃったところとは、私どもが狙っているところと非常に同じです。非常に幅の広い、いままでの世の中にない、21世紀型のものを作ろうとすると、そういう「虚学」の部分、遊びの部分が相当必要になってきます。

そのかわり、3年5年かかりますが、それでいいんです。企業はそのくらいのもものは、別にどうでもないんです。この間に、私どもの連中も「実学」から「虚学」の面白さ、「虚学」の深さ、新しいもの、21世紀の企業への、技術への面白味、これを学んでくるわけです。

学校の方は、「実学」をやっている連中から、いろいろな「実学」のインパクトを受けます。それが非常に、プラスになっています。私は、これがひとつの「場」だろうと思うんです。

いま、その研究室の先生方を含めて、そこでベンチャービジネスを作りましょう、この仕事だけでも世界中に、2千億や3千億円のマーケットがありますよ、ぜひやろうじゃないですかということ議論しています。それは、面白い、私どもも参加しようという形になってくると、これはもう5年単位ではなく、10年、15年、20年単位の仕事になってきます。こういう場からしか、人間というのは育たないと思います。単純に産学協同といって、金だけつけて1年間なにか共同でやっても、全然学校にもおそらく会社にもプラスになりません。

もっと深い部分から、つまり共同作業ではなくて、どこからが学校でどこからが企業なのかがわからない関係が出来上がってくると思います。

私どもは今、そういうのをたくさん作ろうと思っています。そういうところに興味を持っている先生方に、全部来てもらおう、私どもは、どんどん人を出す。こういったようなことが、おそらく進んでいこうと思っています。

ですから、研究や学問を深めた後で企業をとるのではなくて、深める前の状態から、いっしょに参画するということなのです。どこから企業でどこからが学問か分からなくなるような世界が、新しい企業と、大学の場を作っていくだろう。そこから人材が育っていくだろう。先ほど、ただそれをやったとしても、そこで出来たものは素材だと申し上げました。そこから、社会にアプローチするものになるには、ものすごく時間がかかるわけです。

その開発は、当然技術系ではなく、文科系です。社会をどう見るか、どうい

う動きをしているか、どういうニーズがあって、どういうふうな機能をつけないとその地域では使えないのか。これはもう完全に文科系の仕事です。文科系の仕事が9割、理科系が1割です。

そうやってみますと、大学院かドクターコースのメンバーがそれに参画しないと、そのようなベンチャービジネスは出来ません。我々も、ベストな人材を出さないと、出来ていきません。そういった意味で、大学と企業の関係、就職と単位の関係、大学院と企業の関係というのは、従来の方法とはごろっと変わってくると思います。私が言っていることが全部そうなるとは思いませんが、おそらく一つの断面を作っていくのではないかと考えています。

司会

3番目に移ります。「大学院問題」について質問がある方は、挙手願います。

質問

はじめまして、東京大学3年、教養学部の富崎聖敏です。先ほどの質問で大学院の話が少し出たので、もう少し別の事を聞きたいと思います。まず奥島先生に。

大学院では、いま、オーバードクターという問題があります。大学は大学院生を、一応その道の専門化として認定しますが、現段階では、需要がないのかどうか分かりませんが、やはり就職先がないということが起こっています。にもかかわらず、大学関係者の間では、大学院重点化ということが行われていまして、大学院の定員を増やすなどの措置を行っています。院生にとっては行き先がなくなる可能性がまだ多い段階なのにもかかわらず、院生を増やすというのはどういうことなのかということが、まず1点です。

第2点として、大学では、リベラルアーツ、教養を深めることが大切だとおっしゃいました。そしてそれは大学院というものが、前提となっておっしゃいました。ただ現実では、例えば理工学部などでは、リベラルアーツというのは、ほとんど行われていません。リベラルアーツの中の、理科系の教育、単位枠を使って、現実には専門の教育をしているわけです。そういうことに関して、もし良くないとお考えでしたら、どうすべきなのかということ伺いたいと思います。この2点をよろしくお願いします。

奥島

リベラルアーツの問題は、なかなか難しい問題です。まず最初に、オーバードクターの問題からお話しますが、いま人数が増えて、なぜもっと増やすのかということをおっしゃいました。私も今年、大学院の入学式のために、2つのことを言いました。早稲田大学で今年入学したのは、1,500人くらいですが、これは私たちが考えている人数の3分の1くらいであって少なすぎる。もっともっと多く来てもらわないと困るということが1点。同時に、もう1点は、いま、大学院の制度のもとでドクター課程を出ても、博士号がなかなか取れないよう

な状況にあります。そういうことが、東南アジアとか、いろいろな世界各国からの学生の、早稲田のみならず日本の大学への留学の阻害要因となっているという面があります。ドクターの称号を与えないような大学院とは、自らの任務放棄である。大学院としての自己否定である。もともと大学院は学位授与機関ですから・・・というようなことを大分強く言ったわけです。

私も実は、大学院の大拡張論者の一人ですので、いまの質問はなかなか耳の痛い話であります。文部省の方でも、オーバードクターが、いまの日本にとっての一番の希望なのです。ただ、希望だと言いながら、職も与えずに、そしてみんなを希望のない生活に追いやっているという、そういう文教政策は一体いかなるものであるかということをお我々は絶えず言っているわけです。したがって、研究員制度などを大幅に拡大していくというような、国の方向性も徐々に出てきております。

いま、日本では、どんどん企業が空洞化していると言われております。そうなりますと、日本が生き延びる道というのは、結局日本人の持っている頭をどういうふうに使っていくか、これ以外ないわけです。そういう意味でも、大学院がこれからますます拡張していかなければ、日本の希望はなくなってきます。しかし、現実にはオーバードクターがごろごろいて大変困った問題が起こっているというのも、その通りです。

例えば早稲田の場合でいいますと、かつては、全学でせいぜい80人くらいの助手でしたが、いまは約300人の助手制度にしました。そういう形で、できるだけ研究者にとっての研究の基本的な条件というものを用意するように、一私学であっても努力をしております。また文部省でも、今後の計画によると、そういった研究員制度の拡張を図って、問題の解決をいよいよ本格的に考え始めてきたと言えるのではないかと考えています。

したがって、いまオーバードクターがいる時にさらにこれを強化せよというのはおかしいといわれるのは、そのとおりのご指摘であります。しかし、そこにしか日本の希望はないというのが現実であります。したがって、そこにしか希望がない以上は、これに対応するような政策を、いろいろなジグザグはあったにしても、考え出していかざるを得ないというところにきておりますので、私は決して悲観すべき状況にあるとは考えておりません。ただ、わが国の文教政策の全体としての貧困さを、ときどき憤りを持って指摘しているだけです。今度私も、文部省のいくつかの審議会の委員となりましたので、そういう場でもっと生産的な議論をして、こういう問題の解決に努めたいと考えています。

もう一つのリベラルアーツの問題ですけれど、これは本来、大学院制度を前提にした制度です。ただ、日本の場合には大学院制度を前提にしたリベラルアーツ制度であるにもかかわらず、大学院が充分機能していないし、進学者も充分でない。そこで、リベラルアーツというものが学部教育の中において非常に歪んだ形に展開してきている。これは特殊日本的な形、日本独特の現象であり、これを何とかしなければ日本の教育の将来はないと考えています。それはどういうことか。例えばアメリカのハーヴァードやイエールの大学院に行きま

して、その大学院の学生などに質問してみますと、彼らはリベラルアーツの重要性を必ず強調します。何故かと言いますと彼らのバックグラウンドが、音楽をやっていた、哲学をやっていた、ギリシャ古典をやっていた。それがいま、法律をやっていますとか、医者になっていますというふうになっているからです。

ですからいま、前川社長が言われましたように、人間としての膨らみがなかったら、専門の技術の膨らみも未来も出てこないということについて、アメリカなどでは、非常にしっかりしたフィロソフィーができていないのかと私は感じています。

ところが、日本においてはリベラルアーツにあたるものが「教養科目」と呼ばれました。教養科目とはいったい何なんだろう。これは随分議論しましたが、私たちは「教養科目」を、単なる「『教養』としての科目」として教えたからいけなかったと思っています。教養科目といってもその科目の一つひとつは専門科目です。例えば、法学部における経済学は教養科目ですが、経済学部においては専門科目であり、政治学もそうです。英文学は文学部においては専門科目であります。それぞれ学問としてはそれ自体の固有の領域を持っています。もともと日本でイメージされるような学問の上下はなかったにもかかわらず、わが国では、教養科目だから先生もレベルが落ちてもいい、講義もレベルが落ちてもいいというような、戦後の大学制度の改変の際に誤った観念が入ったのではないかと思います。

そこで私たちは法学部のカリキュラム検討を随分やりまして、大幅な自由化を図りました。場合によりますと、単位の過半数をリベラルアーツに関する科目を修得することで、法学部を卒業できるという道筋を設けました。それは何故かと言いますと、我々はリベラルアーツを重要視しているからであります。しかし、いままでと全く違うのは、リベラルアーツを教養科目というような扱いはしません。リベラルアーツに関わるものを専門科目として、法律学なら法学部で法律学と並ぶものとして位置付けることによって、熱の入った講義を期待し熱の入った勉強を期待し、そして幅のある、膨らみのある学生を世に出していきたいと考えて、私たち法学部ではカリキュラム改革をやったわけです。しかし、理工学部においては、それは非常に難しいということは、私もよくわかります。早稲田の理工学部でも、いまリベラルアーツの扱いについては随分苦慮をしているようです。

東京大学のような国立大学の場合には、これまで教養課程と専門課程が分かれていたのが、今度いっしょになりましたから、そういう意味ではこのリベラルアーツの扱いについてさらに苦慮されているのは私も当然だと思います。しかし私たちは、リベラルアーツを現在の大学の学部の制度の中において出来る限り、生かせる限り生かしていこうという基本的な姿勢は持っています。

私学と国立との場合、国立は教養課程が別個の組織でしたが、今度はある意味で一緒になるので、そこでの組み替えのときにリベラルアーツの部分がグンと押し込められるという形になります。それだけ専門科目の比重がうんと大き

くなりなす。それが、私学の場合は、最初から縦割りできていますから、各学部の中に入れられていたので比較的対処のしやすい面もあります。逆にいうとそれが専門的な力の養成を阻害していたという面もありまして、なかなか難しいのです。

しかし、この問題は最終的には「いかに良い先生を揃えるか」ということしか解決の道はないと思われます。カリキュラムを変えたからといって、いままでの講義内容が一挙によくなるわけではないのですから、やはり、私たちはリベラルアーツを強調しながらも若干の不安感を持っているという状況がまだまだ続くという気がします。何かあまりお答えになりませんが、そういうことであります。

#### 富崎

奥島先生どうも有難うございました。いまのお話を聞いた上で、前川先生に質問します。奥島先生は、例えばオーバードクターなどで日本は希望がないとおっしゃっています。一応いまの話の中では奥島先生はそれは例えば文教政策の中で解決しようとしていて、なかなか日本の貧困な政策では難しいんじゃないかとおっしゃっているわけです。その時に、例えば企業が、大学院生を採る、就職で採用するなどの方法を使って助けようという準備はあるんでしょうか。よろしくお願いします。

#### 前川

アメリカでは20年前、ドクターは年間3万人だったそうです。今はドクターが30万人になっています。これはおそらくいまのアメリカの産業の問題と非常に関係があると思います。この30万人のドクターが生きていないわけです。何故生きていないのか。企業と学問の場が共用されたところでドクターができてくればこのドクターはものすごい力を発揮するわけです。

私どもの中で、最近ドクターの社員が出てきています。一緒に共同でやっているうちにできてくる。これは社内ですごい力を持っています。私はオーバードクターの問題というのは従来の「量型」の産業のドクターの作り方で、そのドクターが「量産業」に行くということになれば、その行き先はゼロだろう。むしろ吐き出される方でいくだろうと。このところで産業の大きな構造転換の場というものを考えていただきたい。

そうすると、その新しいドクターが、本当に力を出すところはどこなのか。それは、私が先ほど言った潜在化したマーケットです。それはどういうふうにとっていくのか。「場」というものを企業と大学とで作っていき、会社という市場からの実際のインパクトを受けながらそれを克服していくということをやったドクターならば、これはものすごく力が強いはずで。さっき近代は終わったと申し上げたけれども、おそらく近代教育というのも終わっていると私は思います。このところは、全然新しい視点で新しいアプローチをしなくては行かないのではないかという気がします。

## 富崎

どうも有難うございました。最後に確認をしておきたいんですけども、多分、未来は結構明るそうですが、とりあえずしばらくは、厳しい時代は続くということでしょうか。

## 前川

もし「量産業」に視点をおいているならば、ますます悲観的になって、厳しくなっていて、先行きはないと考えてもらった方がいいと思います。ですから「量産業」を指向されているならば、これは中進国へ行ったほうがいい。先進国型の産業は明らかに違って来た。「質」の産業だということをぜひ考えていただきたい。

そのためには、どういう学問をしたらいいんだと、どういう方向に動いていったらいいのかということをやぜひ考えていただきたいと思います。

## 司会

大学院の問題はここまでにしたいと思います。次に、設備の問題となっておりますが、これは先ほど、図書館について奥島総長が言及されたので、もしこの設備等の問題について質問がある方はこの後、懇談会が小講堂で行われますので、いままで質問できなかった方もそこにぜひ参加してお話を伺ってください。

それでは、最後に今回の講演の両氏の話をお踏まえて、総括的に何か質問がある方は挙手願います。

## 質問

早稲田大学政治経済学部4年の良元晴紀といいます。まず今回の講演会についてですが、私もプロジェクトチームの一員として参加しました。この講演会では、もちろん有識者の先生お二人からいろいろ貴重な話を聞くということが第1点、そしてもう一つは我々がいま、この問題について考えていることについて意見を述べさせていただき、それについて批評をいただいて、さらには先生方個人の見解をできれば聞きたい、対話をしたいという観点で運営してきました。ということで、少々お時間をいただきまして、私が考えたことを述べさせていただきます。

まず最初に、小野梓先生のお名前を聞きましたとき、私、たいへん浅はかなもので、早稲田大学に在籍しながらも「ああ、あの奨学金のおっちゃん」というくらいしか出てきませんでした。そこから早稲田大学校歌に挿入されております「学の独立」という句の話に行きましたときに、そこに日本の大学もしくは大学制度に内在している矛盾が象徴されているのではないかと、考えました。

それは何故か。まず日本において大学とはどういうものであったか。それは総長先生のお話にもありましたとおり、社会に対して人材を供給することが第



一の目的ではなかったか。日本が江戸末期に開国して、近代工業社会という改革を選択した結果、まず必要となったのは、最先端ではないけれども高度なテクノロジーを持った人材を多数社会に輩出し、その人材は欧米から得た技術を運用し、大量に物資を生産する技術を発展させていけばよかったという社会的な状況があったのではないのでしょうか。その結果、歴史を見ましてもわかりますとおり、明治以降の改革においてはアジアの国が初めてヨーロッパ列強を負かすという大金星をあげました。

また戦後におきましては、高度経済大成長によりましてG N P世界第2位、外貨準備高においてはぶっちぎりの第1位という経済大国を築き上げたのは、そのような、大学、社会といいますか企業の持ちつ持たれつの関係があったからではないのでしょうか。

それが可能になった背景には、そうした運用されるべき技術を欧米から導入する余地があった。欧米にはそれを日本に供給するだけの技術的余裕があったということではないのでしょうか。

ここで、最初に申し上げました矛盾とは、小野梓先生がヨーロッパに留学された頃に見られた欧米型の大学というものが、そもそも私たちがイメージとして抱いている大学とは同じではなかったのではないのでしょうか。

私たちは世界史の授業で、ヨーロッパでできた大学について、次のように学びました。「自然科学について、当時学校に置かれていた教科としては、まず教えられることがなかった。」

それは自然科学というものは、「神学の端女（はしため）」であった時間が非常に長かったからだと思われませんが、「その結果自然科学を学びたいものはそれについて高度な知識を持っている有識者のもとに集まるようになり、それが結果として大学に発展した」と私は記憶しています。

ではそのように、大学の制度が日本と欧米で違う結果、どのようになったか。日本については、やはり経済的に大成長した。欧米については、かつてはヨーロッパ列強が世界を支配するような時代がありましたが、今となってはヨーロッパは一国のブロック経済にすら戻っている状態で、経済的に明らかに衰退しています。

基礎科学の分野においては、日本をはるかに凌いでいる実績を挙げておりますし、それが結局日本に技術として供給されたこともありました。しかしながら今現在、それが構造的に行き詰まっているのではないのでしょうか。それは理事長先生が講演中におっしゃいました、まさに「量生産の時代」が終わった結果によって次の社会構造を組み立てるための過渡期にさしかかったからではないのでしょうか。

要は、今までの日本の「イケイケドンドン」型の大学と社会の関係ではこの先やってけないから、今のような行き詰まり状況があるのではないのでしょうか。

では先ず何をすべきかと考えた場合、大学においては科学技術関係、理系分野に限っていうならば、科学技術関係の研究を非常に優先する。企業として

は、大学がそういう実験、研究を行うに際して資金を提供する。もしくは大学がやる必要はなく、オーバードクターの人材をたくさん集めて企業の研究所で開発をやるという方向が、一つの選択肢としてあるのではないかと思います。

そこからさらに先の話になりますが、20世紀は、人類にとって非常に科学文明が発達した時代であったと同時に、科学文明によって人類そのものがより多く傷つけられた時代であったのではないかと思います。

特に象徴的なのが原水爆兵器といわれるもので、もちろん兵器としての威力というのがすごく怖いものでありますが、本当に怖いのは、そうしたものを開発・製造した人たちがそれを兵器として意識し、研究開発したのではなかったという点ではないでしょうか。それは、科学の発展のみを追求した結果、それが如何に両刃の剣であるかということにしばらく気づかなかった。それでいま、結構ひどい目に逢わされているという状況が20世紀ではなかったのでしょうか。

では、21世紀はどうなのか。両先生が言われましたとおり科学技術は必要ないというのは、ちょっと揚げ足取りをするならば、そんなことはないということになります。その部分において真実であるのは、行き過ぎた科学の発展によって損なわれた人類と文明と自然環境の調和を再び取り戻すということが、21世紀において科学の発展よりも先に行われるべきことではないでしょうか。

では、それは誰が主体となってやっていくのかと考えてみます。いろいろ歴史を眺めていますと、ある一人の英雄が歴史を変えたのではなく、その英雄が指し示した方向により多数の民衆がそれに従ったから、歴史が変えられたのではなく、歴史のほうが変わっていったと見るべきではないでしょうか。そこから考えますと結局、歴史を動かした原動力となったものは、その時点においてもっとも勢力をもった者たちが動かしてきたのではないのでしょうか。

現代、最も勢力を人類社会で持ったものたちは何か。これは国家ではなく明らかに企業ではないでしょうか。

日本型の二一ズ型社会では、政治体制のリード、官民一体型経済というものが、経済の大発展をもたらしましたが、それもそろそろ行き詰まっている頃ではないでしょうか。むしろ企業はもっと自分なりの、自分の力に見合った主導力を発揮し、それを人類社会に貢献すべきではないでしょうか。それは義務や責任というよりも、それだけの力を持ったものの宿命といえるのではないのでしょうか。

すごくとりまとまりのない話になりましたが、奥島総長先生には、そうした大学の将来像、これまでの歴史的認識、現状認識を踏まえた上でのこれからの大学の進むべき方向を、個人的な見解で結構ですから聞かせて頂きたいと思えます。また、前川理事長先生には、そうした企業がこれからどのように主導力を発揮していくのか、それともこのまま政治に盲従していくのかという点についてお聞かせください。

奥島

どう答えていいのか、私はさっぱりわかりません。いろいろ言われた点それぞれは、それはそうだろう、それはそうだろうという内容です。若干、私が異を立て論争しなければいけない部分があちこちにあるかとは思いますが、それをやるような時間でもなさそうです。そこで、ご質問の趣旨を自分勝手に考えてものを言わせていただきます。

21世紀に大学がどうあるべきか。私は先ほどの話の中で、いまどういうふうにそれを探っていかなければいけないのか、どういうふうに考えて21世紀を考える手がかりを得るのかという話をしました。つまり私の現在考えていることがそういうことでありまして、21世紀において大学はかくあるべしというようなことを私はまだまだ確信をもって言える段階にはないのです。ただこういうことだけは言えるのではないか。つまり人類が続く限り、「虚学」という立場で、つまり利害関係抜きで、人々が何かを一緒に考えていこうというような場を設定する必要があるかもしれないとするならば、私はあるという方に賭けていますが、それは大学であろうと思われまます。

ですから、21世紀において大学がこういう形でこういう研究をしなければいけないなどというようなことは、いまの質問者の言葉を借りて言えば、非常に抽象的な回答になってしまいます。それは、地球環境のためであり、人類の幸福のためであり、そしてさらに未来の人類のためである。そのために我々がいま何をしなければいけないかということであろうという、抽象的な答えしかいまのところは私は持ち合わせておりません。

そのことを考えますと、大学においては、いろいろな議論のときにいつでも百年の計ということが語られます。百年先を考えた、しっかりした大きな計画を立てようという人たちがたくさんいます。私はいつもグランドデザインが必要であるということをおっしゃるので、百年の計を立てることを考えているように人に思われがちですが、私はそういうことは全く考えておりません。そのことが実は、私の21世紀に対する展望を明確な形でお話できない一つの原因です。いままで、百年の計を立てようといっている人たちは、ほとんどの場合、いま考えられているいろいろな事に反対するための立論の根拠として百年の計を持ち出しているからです。自分に代案がないために、現在提案されているいろいろな計画について、もっと時間をかけて百年の大計を考えるべきであると反論する。そのこと自体はいかにももっともらしく聞こえます。しかし百年の大計というものを明治の人は立て得たのでしょうか。おそらく一人もいなかったはずで。現在百年の計を立てることができるのでしょうか。それはおそらく明治の人たちが百年の計を立てるよりもはるかに難しいはずで。ですから、私には百年後を一般的に議論してみても全く意味がないと思われるのです。

私は一介の法律家です。法律家とは要するに、手続問題を考える立場にいます。どう考えていけば誤りの少ない結論に至るかということが法律家の思考パターンです。私は、大学の責任者として、早稲田大学として百年後に誤りのない結論を出すためには、今どうしなければいけないかという立場で物事を考え

ています。しかし、だからといって、百年の大計を立てようと考えたことはありません。大抵、いろいろなことを慎重に考えていこうという人たちや、大きな見通しをつけたがっている人たちは、実のところ、いまどうしていいかわからないのです。いまどうしていいかわからない人たちが百年後の事を聞いてどうする。私はいつもそう思っています。

われわれにとっては、いまどこへ1歩踏み出すかが大事です。今の1歩がなかったら明日の2歩目はないわけですから。私はそのようにものごとを考えているために、先ほどから大学の問題についての大きな見とおしというものを、そう簡単にいまここでまとまった形で語るだけの固まった考え方を持っておりません。私が考えている大学像はこういうものだということは、あれこれまわりをしゃべるうちにおのずと中身が浮かび上がってくるような話し方でしたら、もう1時間くらい時間をいただければ、私でも大学というものの将来像を語るができるでしょうが、いまの短い時間で「こういうものだ」という芯になるところを端的に言葉で表現することはいまのところはできません。そういうお答えで申し訳ありません。

## 前川

企業のケースはおそらく大学よりもっとシンプルです。企業は潰れるか存続するか、二つしかないわけです。下手なことをすれば、すぐ潰れてしまう。おそらく大学と企業と国家と比べてみると企業が一番弱い、潰れやすいものだと思います。

ですから、企業がいまどういう対応をしているかということは非常にシンプルです。「量」の時代から「質」の時代へどうやって自分が変身するかということに汲々となっているわけです。「量」の時代をそのまま生きようとしているところは、リストラとか、リエンジニアリングとか、首切り、給料カット、これがどんどん進むわけです。おそらくこういう企業には将来はないです。

「量」の時代というのは、企業で大量生産をやっているところでは「とにかく1番力を持っているのは開発、2番目は製造、あってもなくてもいいのが営業」と、みなそう言います。どの企業もそうです。いいものさえ作れば金を持って並んで買いにくる。これが実際は20世紀後半の日本の大量生産メーカーの本音です。自分の勝手に物を作って自分の勝手に売っていれば、買わないやつが悪いという考えです。

ところが、それは物がある一定量社会に満たされるまでの話です。これが満たされると、企業は、何か売れなくなってきたな、おそらく景気はどんどん上向きになるはずだから、1、2年の在庫調整を経たら、また上がってくるだろうと考えます。今回の不況も皆そう言っていました。ところが2年経っても3年経っても在庫調整が終わっても「量」は戻ってこないわけです。戻ってこないはずです。世界中にもう「量」は溢れているわけですから。

いろいろなオプションをつけたり、いろいろな不必要なものをつけて煽ってみたが、それはすぐに駄目になった。これは全然違ったものらしい。どうもい

ままで我々が見ていた、企業からみたマーケットという見方ではもう駄目だ。いったい社会はどう変化しているんだ。それに対して企業はどうするんだという逆の見方をせざるを得なくなってきた。これが実は「質」の産業です。

先ほど、ニーズというのはいっぱいあると申し上げたけれども、ニーズは全部一つひとつ別々です。大量生産の企業などというのはここでもって入り込む余地はないわけです。そうすると企業が力を持っているなどというのはとんでもない間違いです。社会の動きが全部、企業をリードしているんです。ですから先ほどあなたが言っていた、企業が力を持っているなどというのは、今後おそらくもうあり得ない。GMにしるフォードにしる日立製作所にしる三菱重工にしる、今のトップはいつ潰れてもおかしくないと思っています。これが実態です。ですからそれを一生懸命変えようとする。どうしたら企業の中身が変わるか。私はこの難関を越えるのには半分以上の企業が潰れてもおかしくないと思います。ただし、この変換をやらないと、「量産業」は全部なくなります。

そして残った企業は社会をいかに知るか。そこではじめて先ほどの先生のリベラルアーツの話が現実味を帯びてきます。テクニクではないんです。いかに人を知るか。社会を知るか。ここに初めて、企業は「場所」というものをしっかり見ないといけなくなってきたという現実があるわけです。企業が勝手に「量」だけ増やしていった時代は世界中で終わりました。その途端に近代という時代も終わりました。新しい知性が必要になってきている。我々はそのれに対して、企業はどうしなくちゃいけないか、大学はどうしなくちゃいけないか、行政はどうしなくちゃいけないのか、ということ、もういっぺん全然フリーの立場で考えてみないといけない。

徳川幕府は、世の中が変わったことを知らなかったんです。徳川幕府も終わりの頃は、一生懸命やったわけです。『奢る平家は久しからず』というけれど、平家だってあれは奢っていたのではないんです。平家は自分のやり方しかできなかった。そのやり方を一生懸命やればやるほど、平家の没落を早めた。日本の軍隊がそうです。戦後の日本の石炭産業がそうです。

自分の殻をいかに破るか。今度我々が考えなくてはいけないのは、近代という殻をいかに破るかです。こういうことがいちばん大きな問題になっていると思います。ですから傲慢な企業などはとっくに一社もない筈です。もしあるとしたら、その企業に将来はありません。

## 司会

長い時間、どうもありがとうございました。この後、両先生を囲んで懇談会が小講堂で行われますので、今まで質問できなかった方もそこにぜひ参加してお話を伺ってください。